

民主市民連合 市議会報告

2025 年 11 月 4 日北海道商工連盟版(第 11 号)

発行責任者 政審会長 うるしはら直子

札幌市議会民主市民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 札幌市役所 17 階 電話 011-211-3212

【第 3 回定例市議会】(9 月 24 日～10 月 31 日)

1. 2024 年度決算を認定 / 25 年度補正予算案も可決

第 3 回定例市議会は 10 月 31 日、2024 年度各会計歳入歳出決算を認定、意見書案 4 件を可決し、閉会した。採決に先立ち、民主市民連合の森基誉則市議（厚別区）が 24 年度各会計歳入歳出決算を認定する立場で討論を行った。

24 年度の一般会計最終予算額は、子ども・子育て支援の拡充や GX・脱炭素関連、物価高騰対策を盛り込んだ年度途中の補正予算を含め 1 兆 3306 億円。これに対し、歳入決算額は 1 兆 2402 億円となり、歳出決算額 1 兆 2303 億円との差額から 25 年度への繰越財源を除いた実質収支は 42 億円。このうち、22 億円を市の貯金にあたる「財政調整基金」に積み立てた。

一方、財政調整基金の 24 年度末残高は 283 億円と 5 年ぶりに 300 億円を下回り、25 年度も当初予算通り 104 億円を支消した場合、25 年度末残高は 180 億円程度まで減少することが見込まれている。

5 億 9500 万円を追加する 25 年度一般会計補正予算案は 10 月 6 日の本会議で可決した。GX ファンドへの出資等 8 億 3100 万円を追加する一方、災害時の通信手段となる衛星地球局の更新スケジュール変更に伴い 2 億 3600 万円を減額し、補正後の一般会計総額は 1 兆 3045 億 6100 万円。

追加分のうち、GX 産業の振興と金融機能の強化集積に向け、その呼び水とするための「(仮称)札幌・北海道 GX ファンド」への出資に充てる 5 億円のほか、FIS スノーボードハーフパイプワールドカップへの補助に 4500 万円を盛り込んだ。

また、中島公園周辺に整備する、5 千人規模の国際会議や展示会に対応した「新 MICE (マイス) 施設」の土地取得費を、翌年度以降の支出をあらかじめ決める債務負担行為として計上した。

2. 代表質問で市政全般質す

第 3 回定例市議会の代表質問が 9 月 29 日から 3 日間行われ、民主市民連合のうるしはら直子市議（白石区）と水上美華市議（北区）が登壇した。主な内容は次の通り。

（新 MICE 施設の整備）

新 MICE 施設に関し、「経済活性化や人口流出防止など大きな効果がある」と強調。一方、事業費が想定していた 341 億円から 592 億円へ大幅に増加した点に触れ、「これまで以上に市民の理解が重要となる」とした上で、市民意見をどのように基本計画に反映させていくのかとただした。

秋元市長は、広報活動を通じて事業の意義や経済効果、市民への還元などを分かりやすく伝えるとともに、寄せられた意見を基本計画に反映し、「市民の理解をより高めたい」と答弁した。

（宿泊税を活用した戦略的な観光施策の推進）

観光と市民生活の両立を図る上でも、「量から質への転換」や「観光需要の平準化」の視点は不可欠と指摘。「宿泊税」の使途に関し、「中長期的な視点を踏まえ、戦略的に施策を推進すべき」と求めた。秋元市長は、中長期的な視点に立ち、受け入れ環境の整備や観光コンテンツの磨き上げなどへの戦略的な投資を着実に進めていくことが不可欠と説明。今後、宿泊税を有効に活用しながら市民生活との調和と経済波及効果の最大化を目指すと答えた。

（下水道の維持管理）

下水道管の具体的な点検基準を定めるとした国の方針を受け、「調査の項目・頻度が増え、維持管理費の増大が懸念される。専門的な知見を有する技術者の確保・育成も課題」とし、国に対し財政的・技術的支援の拡充をより強く求めるよう要請。天野副市長は「他の自治体と連携し、国に現場の状況や課題を伝え、必要な支援を積極的に働きかける」と応じた。

3. 決算特別委員会における経済雇用関連の主な質疑

質問 事業者が安心して「事業承継」を将来の選択肢の一つとして前向きに考えられるような環境を整えることが重要。自治体としての強みを生かしながら、今後、どのような形で“積極的な働きかけ”を展開していくのか。

答弁 現在の支援に加え、より早期に承継準備の意識を持ってもらうため、過去の調査で後継者が不在と把握した事業者には、札幌中小企業支援センターにおいて、再度のアプローチをし、事業者にとって、最善な事業承継を進めていきたい。

質問 「さっぽろ圏奨学金返還支援事業」は、若者の地元定着と市内企業の若手人材確保を両立させる、未来への投資である。本事業を活用した支援対象者からの声を踏まえ、今後、若者に対してより多く支援ができるよう、どのように取り組んでいくのか。

答弁 大学や専門学校、経済団体、認定企業との連携により、就職活動に先駆けたインターンシップの段階などから早期に事業を周知する。また、学生のみならず保護者も含め、より多くの方々に情報が届くよう、SNSの活用を図るとともに、札幌UIターン就職センターにおける保護者に向けた取り組みもより一層強化する。

4. 可決した意見書

- ・国土強靱化に資する道路整備等に関する意見書
- ・ゼロカーボン北海道の実現に向けた森林・林業・木材産業施策のさらなる充実・強化を求める意見書
- ・学校給食費無償化に当たり自治体間での格差が生じることがないように十分な予算措置等を求める意見書
- ・OTC 類似薬の保険給付の在り方の見直しについて慎重審議を行うことを求める意見書